

厚生労働大臣 武見 敬三 殿

宮城県知事 村 井 嘉 浩 印

重点支援区域の申請について

標記について、関係書類を添えて、次のとおり重点支援区域の申請を行う。なお、当該申請について地域医療構想調整会議の合意を得たことを申し添える。

- 1 地域医療構想区域名 仙台区域
- 2 再編統合（機能連携等を含む）の対象となる医療機関名

宮城県立がんセンター、仙台赤十字病院

3 関係書類

- ・重点支援区域に関する情報提供（別紙）

重点支援区域に関する情報提供

都道府県：宮城県

対象構想 区域	仙台区域																				
支援が必要な理由 (自由記載)	<p>仙台区域における課題解決に向けて、仙台区域全体で、広域的な視点で各病院のあり方を見据え、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に、東北労災病院と県立精神医療センターを合築して富谷市に設置する二つの枠組みで検討を進めている。本申請は仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合し、新病院を開設するに当たり、必要な国からの財政的支援、技術的支援を求めるもの。</p> <p><u>仙台区域における主要な課題</u></p> <p>① 病床機能ごとの過不足</p> <p>人口構造の変化により将来に渡り回復期病床が不足する一方で、急性期病床が過剰となる見通しにあり、病床機能ごとに病床数の適正化を図る必要性がある。</p> <p>② 医療機関の偏在</p> <p>仙台区域では、仙台市内に医療機関が集中しており、病院の競合による経営上の課題や、救急医療、災害医療などにおける課題が生じている。</p> <p>特に救急医療においては、救急搬送の受入れ機能が仙台市内に集中しているため、仙台市外の搬送先が仙台市内に依存している。この結果、仙台市以外の地域の搬送時間が県平均より長くなっており、地域バランスの取れた病院の適正配置を通じて、救急医療体制の充実につなげる必要がある。</p> <p>また、災害医療の観点では災害拠点病院が仙台市内に集中している一方、黒川地域は災害拠点病院の空白地域となっているため、分散化によるリスク低減を図る必要がある。</p>																				
対象医療機関 の概要	<p>○ 地方独立行政法人宮城県立病院機構 宮城県立がんセンター</p> <table><tr><td>高度急性期</td><td>急性期</td><td>回復期</td><td>慢性期</td><td>合計</td></tr><tr><td>-</td><td>383床</td><td>-</td><td>-</td><td>383床</td></tr></table> <p>○ 日本赤十字社 仙台赤十字病院</p> <table><tr><td>高度急性期</td><td>急性期</td><td>回復期</td><td>慢性期</td><td>合計</td></tr><tr><td>41床</td><td>306床</td><td>42床</td><td>-</td><td>389床</td></tr></table> <p>※ 令和4年度病床機能報告の結果より</p>	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計	-	383床	-	-	383床	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計	41床	306床	42床	-	389床
高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計																	
-	383床	-	-	383床																	
高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計																	
41床	306床	42床	-	389床																	
構想区域内の 医療機関数	<p>公 立： 5施設（1, 422床）</p> <p>公 的： 13施設（6, 095床）</p> <p>民 間： 107施設（5, 515床）</p> <p>※ 令和4年度病床機能報告の結果より</p>																				

今後の方向性 (設置主体等で考え方が異なる場合全てを記載して下さい。)	<p>仙台区域における課題解決に向けて、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市へ、東北労災病院と県立精神医療センターを合築し富谷市へ、それぞれ新たに病院を設置する検討を進めているところ。このうち、仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合については、名取市に仙台医療圏南部における急性期医療を担う中核的な病院を整備することで、日本赤十字社、宮城県、宮城県立病院機構の間で基本合意に至ったところであり、今後、新病院の開設に向けて協議を進めていく。</p> <p>なお、基本合意の概要は以下のとおり。</p> <table><tr><th colspan="2">項目</th><th>概要</th></tr><tr><td rowspan="6">診療機能</td><td>救急医療</td><td>想定する診療圏は仙台市内隣接エリアを含む仙台医療圏南部とし、断らない二次救急により同地域における救急医療提供体制の強化に貢献する。</td></tr><tr><td>周産期医療</td><td>仙台赤十字病院に設置されている総合周産期母子医療センターの機能を引き継ぎ、宮城県の周産期医療に貢献する。</td></tr><tr><td>がん医療</td><td>がん診療連携拠点病院として、宮城県立がんセンターが担っている機能について、東北大学と補完・連携を進め、他のがん診療連携拠点病院と共に県内のがん政策において必要な機能を維持する。</td></tr><tr><td>災害医療</td><td>災害拠点病院として貢献する。</td></tr><tr><td>新興感染症対応</td><td>新興感染症の感染拡大時における地域の感染症対応に貢献する。</td></tr><tr><td>病床規模</td><td>400床程度</td></tr><tr><td>運営主体</td><td>日本赤十字社</td></tr><tr><td>整備場所</td><td>名取市植松入生</td></tr></table> <p>また、東北労災病院と宮城県立精神医療センターの合築については、富谷市に仙台医療圏北部における急性期医療を担う中核的病院を整備するとともに、全県の精神科救急に対応し、両病院の合築により身体合併症にも対応できる体制等機能の充実を目指して協議を進めている。</p>	項目		概要	診療機能	救急医療	想定する診療圏は仙台市内隣接エリアを含む仙台医療圏南部とし、断らない二次救急により同地域における救急医療提供体制の強化に貢献する。	周産期医療	仙台赤十字病院に設置されている総合周産期母子医療センターの機能を引き継ぎ、宮城県の周産期医療に貢献する。	がん医療	がん診療連携拠点病院として、宮城県立がんセンターが担っている機能について、東北大学と補完・連携を進め、他のがん診療連携拠点病院と共に県内のがん政策において必要な機能を維持する。	災害医療	災害拠点病院として貢献する。	新興感染症対応	新興感染症の感染拡大時における地域の感染症対応に貢献する。	病床規模	400床程度	運営主体	日本赤十字社	整備場所	名取市植松入生
項目		概要																			
診療機能	救急医療	想定する診療圏は仙台市内隣接エリアを含む仙台医療圏南部とし、断らない二次救急により同地域における救急医療提供体制の強化に貢献する。																			
	周産期医療	仙台赤十字病院に設置されている総合周産期母子医療センターの機能を引き継ぎ、宮城県の周産期医療に貢献する。																			
	がん医療	がん診療連携拠点病院として、宮城県立がんセンターが担っている機能について、東北大学と補完・連携を進め、他のがん診療連携拠点病院と共に県内のがん政策において必要な機能を維持する。																			
	災害医療	災害拠点病院として貢献する。																			
	新興感染症対応	新興感染症の感染拡大時における地域の感染症対応に貢献する。																			
	病床規模	400床程度																			
運営主体	日本赤十字社																				
整備場所	名取市植松入生																				
現在の議論の 進捗状況	<p>議論の経緯は以下のとおり。</p> <p><u>R1/12 宮城県立がんセンターの今後のあり方に関する報告書のとりまとめ</u></p> <p><u>宮城県立精神医療センターの今後のあり方に関する報告書のとりまとめ</u></p> <p>県立がんセンターについては、今後、高齢化等により増加する合併症への対応など治療が高度化することを踏まえて、「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」とすることや、他の医療機関との連携・統合についても検討を行うべきなどの方向性が示された。</p> <p>県立精神医療センターについては、施設の老朽化が著しいことから、早期に建替が必要であることや、身体合併症へ対応するため、一般病院との連携体制を構築すべきなどの方向性が示された。</p> <p><u>R2/8 「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」の実現に向けた検討の開始</u></p> <p>「あり方に関する報告書」で示された「がんを総合的に診療できる機能を有する病</p>																				

	<p>院」の実現に向けて、県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院の3病院による連携・統合の検討を開始。</p> <p><u>R3/9 政策医療の課題解決に向けた県立病院等の今後の方向性について</u></p> <p>本県のがん医療に限らず、地域医療が抱える課題の解決に向けて、4病院（東北労災病院、仙台赤十字病院、県立がんセンター、県立精神医療センター）の再編で協議を開始することに合意。</p> <p><u>R4/5 名取市・富谷市による新病院整備場所の提案</u></p> <p>名取市長・富谷市長が知事を訪問し、それぞれの新病院整備場所の提案を受けたことを公表。</p> <p><u>R5/2 仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた協議確認書</u></p> <p><u>東北労災病院と宮城県立精神医療センターの移転・合築に向けた協議確認書</u></p> <p>新病院整備の方向性に係る協議事項について、日本赤十字社と県及び独立行政法人労働者健康安全機構と県の間で確認書を取り交わした。確認書は、それまでの協議を通して認識を共有できた医療機能等のほか、今後、詳細を検討する必要がある協議事項を確認したものであり、令和5年度中に具体的な新病院整備の方向性について合意を目指すこととした。</p> <p>また、確認書では県が想定する新病院の機能について協議することに加え、新病院設置場所は名取市及び富谷市から提案のあった土地を最有力候補地としている。</p> <p><u>R5/12 仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書締結</u></p> <p>合意内容については、「今後の方向性」に記載。</p>
必要としている支援	<p>○ 財政的支援：新病院整備にかかる地域医療介護総合確保基金を用いた補助 等</p> <p>○ 技術的支援：再編統合にかかる他病院事例の共有 等</p>
その他参考となる事項	<p>県からの公表事項及び各種会議での説明状況については、次頁のとおり。</p>

県からの公表事項並びに各種会議での説明状況について

年月	題名	内容
R1/12	宮城県立がんセンターの今後のあり方に関する報告書のとりまとめ	県立がんセンターについては、今後、高齢化等により増加する合併症への対応など治療が高度化することを踏まえて、「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」とすることや、他の医療機関との連携・統合についても検討を行うべきなどの方向性が示された。
R2/8	「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」の実現に向けた検討の開始について	「あり方に関する報告書」で示された「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」の実現に向けて、県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院の3病院による連携・統合の検討を開始する旨を公表したものの。
R3/9	政策医療の課題解決に向けた県立病院等の今後の方向性について	本県のがん医療に限らず地域医療が抱える課題の解決に向けて、4病院（東北労災病院、仙台赤十字病院、県立がんセンター、県立精神医療センター）の再編で協議を開始することに合意した旨を公表したものの。
R3/10	地域医療の課題解決の方向性に関する仙台医療圏市町村説明会	令和3年9月に公表した内容について説明。
R3/10	令和3年度第1回周産期医療協議会	令和3年9月に公表した内容について説明。
R3/11	令和3年度第1回地域医療構想調整会議	令和3年9月に公表した内容について説明。
R3/11	令和3年度第1回救急医療協議会	令和3年9月に公表した内容について説明。
R3/11	宮城県が公表した『政策医療の課題解決に向けた県立病院等の今後の方向性について』に関する本市の考え	仙台市から、宮城県が公表した「政策医療の課題解決に向けた県立病院等の今後の方向性について」に関する仙台市としての考えが示された。
R3/11	仙台医療圏市町村長会議	令和3年9月9日に公表した内容について説明するとともに、10月13日の市町村説明会以降の市町村意見を踏まえ、意見交換。
R3/12	仙台医療圏の4病院の統合・合築に係る宮城県の考え方	上記、仙台市の考えに対応する形で県の考え方を整理したもの。
R4/1	宮城県保険医協会会員政策学習会	令和3年9月に公表した内容について説明。
R4/3	令和3年度第2回地域医療構想調整会議	令和3年12月20日に公表した「宮城県の考え方」について報告し、意見を募ったもの（書面開催）。
R4/5	名取市・富谷市による新病院整備場所の提案	名取市長・富谷市長が知事を訪問し、それぞれの新病院整備場所の提案を受けたことを公表。

R4/7	4 病院の再編に係る新病院の具体像について	新病院の具体像についての県の考え方を宮城県議会環境福祉委員会に報告。
R4/9	第 3 回仙台市における医療のあり方に関する検討会議への説明	仙台市から依頼があり、地域医療構想からみた現状と課題や、医療現場の諸課題とその対応について県医療政策課長が説明したもの。
R4/9	地域医療構想セミナー	4 病院の再編の必要性や、地域医療の現状に対する県民の理解を深めるため、東北大学大学院の藤森教授を講師に迎えセミナーを開催。
R4/9	仙台医療圏の 4 病院再編案における諸課題について	仙台市が重要と考える諸課題について、改めて示された。
R4/9	令和 4 年度第 1 回地域医療構想調整会議	新病院の具体像について、県の考え方を説明したもの。
R4/11	令和 4 年度第 1 回周産期医療協議会	周産期医療に関して、4 病院再編による影響がないことが確認された。
R4/11	仙台医療圏の 4 病院の統合・合築に係る宮城県の考え方	仙台市から示された質問に対して県の考え方を整理し、回答。
R4/11	令和 4 年度第 1 回救急医療協議会	4 病院再編に係る救急医療の見込み、考え方について説明し、意見交換を行った。
R5/2	仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた協議確認書	新病院整備の方向性に係る協議事項について、日本赤十字社と県の間で確認書を取り交わした。確認書は、現時点で医療機能等に関する協議を通して共有できた認識のほか、今後、詳細を検討する必要がある協議事項を確認したものであり、令和 5 年度中に具体的な新病院整備の方向性について合意を目指すとしたところ。
R5/4	令和 5 年度第 1 回地域医療構想調整会議	令和 4 年度仙台医療圏地域医療構想推進業務の調査結果及び令和 5 年 2 月 20 日に公表した協議確認書の内容について説明。
R5/7	宮城県保険医協会医療政策学習会	仙台医療圏の課題や新病院に求められる機能等について説明を行った。
R5/7	みやぎ県政だよりに掲載	病院再編を進める背景及び再編の方向性、今後の協議の進め方についてまとめ、みやぎ県政だよりに掲載
R5/12	仙台医療圏の病院再編地域説明会	仙台市内 2 か所で病院再編を進める背景及び再編の方向性、今後の進め方について説明会を行った。
R5/12	仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書締結	2 病院の統合に向けた基本合意を日本赤十字社、宮城県、宮城県立病院機構の 3 者で締結。
R5/12	令和 5 年度第 4 回地域医療構想調整会議	仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けて基本合意の内容及び重点支援区域への申請について説明。

上記は主なものであり、この他に関係機関には個別に説明等を行っている。

対象医療機関の概要

設置主体		地方独立行政法人宮城県立病院機構					
施設名		宮城県立がんセンター					
病床機能別病床数 (R4病床機能報告)	申請時の状況	総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	
		383		383			
標榜診療科		血液内科、腫瘍内科、呼吸器内科、消化器内科、頭頸部内科、緩和ケア内科、腫瘍循環器科、精神腫瘍科、糖尿病・代謝内科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、頭頸部外科、皮膚科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、歯科					
病床機能別病床数	2025年の予定	総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	
		調整中					
標榜診療科							
職員数 (R5.4.1時点)		合計	医師	看護師	技能職	事務職	その他
		607.2	78	305.5	118	24	81.7
病院建物建築年次		平成4年（1992年）					
医師供給大学		東北大学					

設置主体		日本赤十字社					
施設名		仙台赤十字病院					
病床機能別病床数 (R4病床機能報告)	申請時の状況	総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	
		389	41	306	42		
標榜診療科		内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、呼吸器外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、小児科、小児外科、産科、婦人科、整形外科、病理診断科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、眼科、耳鼻咽喉科、形成外科					
病床機能別病床数	2025年の予定	総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	
		調整中					
標榜診療科							
職員数 (R5.4.1)		合計	医師	看護師	技能職	事務職	その他
		627	89	352	89	62	35
病院建物建築年次		昭和57年（1982年）					
医師供給大学		東北大学					

重点支援区域の概要について①

1 重点支援区域について

「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」に基づき、地域医療構想の実現に向け、国（厚生労働省）による助言や集中的な支援が行われる区域。

2 これまでの重点支援区域の選定状況

	選定時期	選定区域
全国	第7回選定 （令和5年9月8日） 時点	計 20区域（13道県）
宮城県	第1回選定 （令和2年1月31日）	○ 仙南区域（公立刈田総合病院、みやぎ県南中核病院） ○ 石巻・登米・気仙沼区域 （登米市立登米市民病院、登米市立米谷病院、登米市立豊里病院）

3 支援内容（重点支援区域として選定された場合のメリット）

①技術的支援	○ 地域の医療提供体制や、医療機能再編等を検討する医療機関に関するデータ分析の支援 ○ 関係者との意見調整の場の開催 等
②財政的支援	○ 県単位での地域医療介護総合確保基金の優先配分 ○ 「病床機能再編支援事業（統合支援給付金支給事業）」における優遇措置（通常の補助額に1.5倍を乗じた額を支給）

重点支援区域の概要について②

4 手続き

- 当該構想区域の地域医療構想調整会議において、重点支援区域申請を行うことの合意を得た上で、都道府県が厚生労働省に対して申請を行う。
- 都道府県からの申請を踏まえ、国が重点支援区域に選定する。

5 優先して選定される事例

- 複数設置主体による再編統合を検討する事例
- できる限り多数（少なくとも関係病院の総病床数の10%以上）の病床数を削減する統廃合を検討する事例
- 異なる大学病院等から医師派遣を受けている医療機関の再編統合を検討する事例
- 人口規模、関係者の多さ等から、より困難が予想される事例